

平成 26 年度第 1 回奈良市総合計画審議会第 1 回小委員会会議録		
開催日時	平成 26 年 11 月 11 日（火）午前 9 時 30 分から午前 11 時 30 分まで	
開催場所	奈良市役所北棟 6 階第 21 会議室	
議 題	1 市民アンケート等の報告について 2 前期基本計画の総括について	
出席者	委 員	澤井小委員会会長、秋葉委員、伊藤委員、佐久間委員、玉置委員【計 5 人出席】
	事務局	総合計画策定委員会委員、総合政策課職員
開催形態	公開（傍聴人なし）	
担当課	総合政策部総合政策課	
議事の内容		
〔質疑・意見の要旨〕		
1 市民アンケート等の報告について 【資料 1、2、3、4】について事務局から説明		
澤井小委員会会長	<p>ありがとうございました。高校生の、特に外から来ている高校生の意見はちょっとショックですね。13%ぐらいしか「奈良市に住みたい」がない。</p> <p>今、ご報告がありましたが、ご質問があればまたあとで出していただければ結構です。</p> <p>それでは、次の前期基本計画の総括についてお願いします。</p>	
2 前期基本計画の総括について 【資料 5】について事務局から説明		
澤井小委員会会長	<p>ありがとうございました。総括結果を見て何かご感想はありますか。</p>	
伊藤委員	<p>全体的な感想として、あくまでも見た目の数字だけですが、集計結果で、Aが一番望ましいのですが、BあるいはC、Dは、分野によって多少差はありますが、課題を残しているのかなと思います。とりわけ、最後の指標の達成のところですが、これは数値化できるものは数値化しようということだと思うのですが、総計で見るとCが40%になっています。これも分野によってかなり差があります。もちろん、指標はいろんな情報に基づいて設定されたものだと思いますが、何を指標にするか、どの水準を目指すかという、指標そのものの設定に問題があったのかと思います。</p> <p>また、前期計画をつくった5年前と今とでは、かなり世の中の状況が変化していますので、そういう意味でも改めて指標の選択や水準を見直すべきではないかと思います。</p>	

澤井小委員 ありがとうございます。ほかにありますか。

会会長

佐久間委員 私も今、伊藤委員と同じような感想を持ってお聞きしたのですが、この計画の目標年次は2020年ですが、見直しにあたっては、2025年までも見通さないと、実態と合わなくなってくる可能性もあるのではないかと思いますので、指標の見直しが必要ではないかと思えます。特に達成度の低いところですね。

澤井小委員 指標の見直しの話が出ましたが、僕も同じ感想を持ちました。特に資料8で、この部会に関係する事業の評価を拝見して、各課で相当仕事をされて、よく書かれており、そういう点では、全体的な指標の評価についてはこれでいいのだろうという感じがします。

会会長

しかし、指標の設定そのものについては、かなり検討の余地があると思えます。アウトカム指標などの議論もありますが、それを含めて本当に適切な指標だったかという意味での指標の見直しは必要でしょう。これはぜひやりたいのですが、今回は無理でしょうね。

そういう方向性や指標を改めて見直すことは、今回は後期計画ということですが、その次の段階で見直しをする中で、指標それ自体を再設定していく必要があるのではないか、そのための意見を集約していく必要があるのではないかと感じました。

では、部会の報告に入っていきたいと思えますが、まず会議概要が今日一通りそろいましたので、第1部会から第5部会まで、第1部会の佐久間委員から、ご紹介をお願いします。

佐久間委員 11月1日に開催された第1部会について、お手元の資料をご覧ください。担当範囲は学校教育、青少年の健全育成、子育てなのですが、特に今日の資料8にも出ておりますが、CやDの評価が多く、達成可能性が極めて低い。先ほど委員長のお話にありましたが、D評価は特に重点的に見直さなければいけないのではないのでしょうか。これも話題になりました。

この場合、本当に必要度を見直し、それで達成できない原因は何かということも含めて検討してはどうかなど、いろいろ話がありました。特に学校教育等に関しては、教員を含めた人の適正配置とはどういったものなのか、また、校舎の利活用の面では、現状と統廃合を視野に入れた場合の利活用などについて考えるべきではないかということも話し合われました。話し合いの個々の内容については、そこに書いてあるとおりです。

特色のある教育の推進については、グローバルという言葉が日常的に使われていますが、ここでいうグローバルな視点とは一体どう

ということなのか。単に外国人が来て、語学ができて、学校教育においても英語を取り入れるのがいいのかなど、本当のグローバルな視点とはどのようなことを指すのかわからないという意見がありました。また、特に奈良は市内に結構大学があるので、もっと有効活用するべきではないか、地域コーディネーターは地域でさまざまな活動をしているわけですが、学校との打ち合わせはうまくいっているのか、特に学校の先生は今、幼稚園から大学まで含めてものすごく多忙なのですね。なぜこんなにいろいろやらなければいけないのかと、私みたいな年のいった人間は思うことがあるのですが、そういった面での連携が弱いのではないかという意見がありました。

それから、ICTの活用についても、機器の整備は結構されているのですが、それを本当に活用できる人がどれだけいるのか、あるいはその養成もどうなっているのかということも考えなければならぬのではないかという意見が出ました。特に英語教育では、グローバルな視点に関係しますが、ALTは本当に適正に配置されているのか、などの意見が出ました。

幼児教育の充実については結構意見が出ました。こども園化が進められていますが、耐震化も含めて、特にハード面の充実、また教員、職員の配置、園の1クラスの人数の問題などをどのような指標で評価すればよいのかという意見がありました。私の住んでいる地区ではもう幼稚園がなくなったので、結構離れた所まで行かないといけないのですが、そういったことも含めて、空いた施設の利活用について考えなければならぬのではないかと。また、幼稚園と小学校が一体化されているところでは、幼小連携という活用の仕方もあり得るのではないかとといったことも話が出ました。

また、調査も含めて、もっと真剣に幼保一元化や幼小連携、小中一貫について考えることが必要ではないかという意見もありました。

それから、学校評議員の活動が本当に学校の運営にプラスになっているのか、単に教員を忙しくさせているだけではないかという問題ですね。現場的な発想もここでは必要になるのではないかと思います。

義務教育の充実では、特に特別支援教育の充実が必要で、支援員はどのような資格の人であり、また非常に難しい面もありますが、1校に1名という数的な配置だけではなく、幼稚園、保育所など、低年齢の子どもに対する支援教育について、単にラベリングをやって終わりというような問題を検討すべきだろうという意見が出ました。

青少年の健全育成についてですが、奈良県は青少年の犯罪率が決

して低くはなく、非常に規範意識が低くなっているのではないかと思います。そのため、アメリカなどでやっているサマーキャンプ的な形での規範意識の涵養に取り組むことで、黒髪山のキャンプ場もより活用できるのではないのでしょうか。また、先ほど奈良クラブの紹介がありましたが、スポーツの問題があります。奈良県は統合型地域スポーツクラブも極めて少ないのですが、そのようなものを活用して規範意識を涵養する必要があるのではないかという意見が出ました。

子育て支援の推進については、地域に教わるという姿勢が欠けているのではないかという意見がありました。児童虐待の未然防止については、法的に権限のある人がもっと積極的にかかわっていただけるような仕組みも必要ではないかという意見です。教育・保育サービスは、専門員の人数の問題です。

また、比較的若い人はLINE、Facebookを結構利用できるのですが、これが本当に適切な方法なのか、さらに、学習機会の問題にも触れているのですが、来てほしい人や来るべき人が来ていないのではないかという意見がありました。

バンビーホームは時間帯もいろいろ工夫され、多様なニーズに対応されており、市も努力されていますが、それに対する利用者の感謝の言葉があれば、もっともっと意義が高まってきて、それなら利用してみようかという人がさらに増えてくるのではないかと思います。また、緊急時の対応は、バンビーホームなども含めて関係してくるかと思います。

施設の面では耐震化の問題が非常に緊急度の高い問題ではないかと思っております。

次のページにいけますが、学区単位で、地域の方による子育ての支援をし、地域の人をもっと動員するような工夫や方策を詰めていったらどうかという問題です。

後期基本計画策定に当たっての検討事項としては、ちょっと辛辣な言い方かもしれませんが、総合計画全体を見て感じたことということで、施策の全てにおいて、目玉がなく、全般的にそこそこに収まればいいという考えが見えるという意見が出ました。「このときはこれをしっかりやっていく」というものが見えたら、少し印象が変わるのではないかという気がします。ちょっと似ていますが、「売り」や「目玉」のような特色を感じさせてほしいという問題です。また、部署の枠を超えた横断的な施策のアイデアができないものかという意見もありました。

それから、先ほど少し出ましたけれども、現状だけではなく、もっと先を見て、中長期的な計画が必要ではないかという意見があり

ました。

その他のところは省略しておきます。

澤井小委員
会会長

ありがとうございました。トータルで目玉をつくるなど、特に後期基本計画策定に当たっての検討事項や共通のテーマが出てきていると思います。

それでは、第2部会は僕が委員ですので、僕のほうからかいつまんで報告したいと思います。

最初に、主な意見として指標の問題が出ました。例えば老人福祉センターの利用が少ないからといってD評価でいいのか、そういったものを利用者数で評価することが、本当に老人福祉センターのあり方を評価することになるのかという点で、同じような指摘が幾つかあったと思います。

それから、障がい者福祉の指標である生活介護支給決定率については、これでどこまで評価できるのか、という意見がありました。議論はなかなか進まなかったのですが、要するに利用者目線がないという感じだったと思います。また、高齢者の問題で、新しい時代に対応できている指標になっているかという指摘があったと思います。

一番主な議論は、地域とのかかわりについてです。これは特に市民参加のあり方に関係し、これは全ての部会に関係するので、全ての部会で議論してもらったほうがいいのではないかという意見でした。

例えば、市民参加のあり方なのですが、高齢者は役に立ちたいと思っています。高齢者は面倒を見てもらう側という意識ではなく、元気なうちは自発的な活動を行ってもらい、地域福祉への市民の参加を促すことが重要です。そのため、参加したいという市民の力をどのように引き出すかという視点について議論があったところです。

もう一つ、地域を捉える場合に、市全体から、中学校区、小学校区、それからその下の小地域に区分けした階層的な地域の把握の仕方、それぞれにどういう施策が必要かという議論が必要ではないかという議論です。その場合、実際には地区社協抜きに地域福祉は議論できませんので、それをどのようにとりもっていくのかということを積極的に入れてもいいのではないかという議論がありました。

それから、自治体は申請主義で運営してきたけれども、これからどこからアウトリーチを仕掛けるかが重要になってくるという話がありました。社協がその役割をやることになるのではないかという話と、さらにNPOという市民主体がありますので、それをど

のように位置づけていくか。特に申請主義からの脱却という点では結構議論が生まれて、デスクに座って何ができるか、外に出てきて、ぜひ市民と議論してもらいたい、そういう議論でした。

あと2つは少し違いますが、全体的に、やはりコーディネーター役が不足しているような感じがするという議論がありました。その中で、特に職員の役割として、どのように職員の専門性を高めていくのかという議論で、そういう意味では、人事政策についても計画に位置づけながら、施策を実施する中で、専門的な人材育成システムをつくるような視点が必要ではないかという指摘がありました。

それからもう一つのポイントとして、地域包括ケアがあります。これは特に、医師会の先生がおっしゃった非常に貴重なご意見でした。地域包括ケア、認知症の対応というのはかなり急いでやらなければいけないのですが、それが十分かどうかという話です。地域包括と言う以上、保健部門や医療だけではなく、医療、福祉、保健も含めて包括的にやらなければならない。そのような意味で、地域が包括的にケアできるかどうか、その点をどのように政策化するかという議論があったと思います。

それからもう一つ、これは僕のほうから出したのですが、就労支援ケアの重要性です。特に今までは、市の施策ではありませんでしたので、改めて新しくこの就労支援を入れて、どう整備するか。就労政策を市の総合計画に位置づけていくということが、後期5か年計画で絶対必要ではないかという議論をしました。

特に、もう既に本市でもモデル事業が実施されていますが、就労支援が中心になっていますので、雇用政策よりもっと広い意味での就労政策について、受け皿として、市の各部局が対応しなければいけない。要するに中間的就労ですね。ボランティア的な手法を含めてどのように活用していくか、あるいは、つくっていくことができるかということですので、そういう意味での就労施策が、ポイントになるという提案をさせていただきました。

市立病院については率直な議論があり、指定管理でいいのかという議論が生まれました。指定管理者の評価と、契約の更改の仕方などを含めて、特に市立病院の指定管理制度について、きちんとした評価をしたほうがいいのではないかと思います。

それから、今後の進め方については、幾つか論点が出ておりますが、最初に地域の団体、自治の団体、市民参加の団体が1つの柱になるだろうということです。そのため、小委員会の議論を踏まえて、各部会でその議論を進めていただきたいというのが、第2部会からの意見でした。

では第3部会からお願いします。

伊藤委員 お手元の概要を見ていただきながら話をしたいと思います。

最初に評価についての議論がございました。数値目標を設定して結果を評価するのはいいが、これは一部であり、内部評価であるため、外部評価も検討するべきではないかという意見がありました。ただそれを評価してA、B、C、Dだったで終わるのではなく、これをどうするか。要は、PDCAの次のところへどうやって持っていくかということです。今回の見直しにもかかわることですが、そこを議論したいということが最初にありました。

それから、ここは経済分野が多くなるので、やはりメインは観光問題になります。どうして奈良市に観光客があまり宿泊しないのだろうか。もちろん施設の問題もあるのですが、まずブランド力が足りないのではないか。これは下谷委員がその分野の専門家ですので、ご意見がありました。

あと、観光も今はだんだんと幅広くなっていますので、イベントやインセンティブ観光、ビジネスイベントを戦略的に考えていけばどうか。これは私から意見を出しました。

また、下谷委員からは、大阪、京都、奈良の3つの地域の中で、奈良のよさをどう出していくかが課題だろうというご意見が出ました。

さらに、佐藤委員からは、インバウンドの話が出ました。奈良は観光地として、外国語表記の問題、言語対応の問題がまだまだであり、また、日本人流のおもてなしが本当に通じるのか、そのあたりを考えてほしいというご意見がありました。

あとは移動手段ですが、交通会社だけではなく、観光協会としても取り組みを考えるべきだろうというご意見でした。

それから、海外への訴求力が必要であって、そうでないと今より観光客が増えないということも特におっしゃいました。また、観光に関連して、スポーツ観光にも対応するべきではないかという意見もありました。

観光案内の体制については、やはり関西、あるいは大阪などとも協力するべきではないかと。

先ほど福祉の話がありましたが、アウトリーチの問題があり、担当の部長の方もいらっしゃったので、いろいろやっているということはお伺いしましたが、やはりどんどん出ていって、もっともっと情報発信はすべきだろうという意見が出ました。

それから、これは観光業を専門にしておられる下谷委員から、役所自身が「インターナショナルな奈良」という感覚を持たないといけないのではないかというご指摘がありました。これはなかなか難

しいことですが、必要だろうと。

商工・サービス全般についてですが、「まほろば観光大学」が計画の中に出てまいりましたが、市の職員自身が観光産業の経営についてどれほどの知識を持っていらっしゃるのか。もちろんこれはなかなか難しいことではあるのですが、やっぱりそういうことも必要ではないかと。

また、観光業に従事していらっしゃる方々がモチベーションを持って仕事をするために、施設等の規制緩和のことも考えていただけないかということでした。

それから、奈良の魅力ということで、おいしいものがないのではないか、あるのに知られていないのではないかと。そういったアイデアを出してはどうかという意見がありました。

商工・サービスに関しては、市内の中小企業の融資の利用者がほとんど伸びていないという数字が出ていて、あまり借りたくないのではないかと。そのあたりも、目標設定のあとに制度変更があったということですから、それに対応して、資金を活用して起業できるようなことを考えたらどうかということ、私から言わせていただきました。

経済全般の中では、奈良も東部と山間部があり、農林業の問題があるので、観光とコラボレーションして、農業観光や林業観光という形で多面的に対応していけば、1つの対応策ができるのではないかと意見を述べました。

あとは、従来から奈良は修学旅行の地ということで定評があるわけですが、やはり現在も修学旅行生はたくさん来ておられます。ただ、奈良には長く滞在しないで、京都、大阪へ行ってしまうので、滞在時間を長くする施策を考えていく必要があるという意見です。

それから、ならまち、あるいは最近「きたまち」という表現もありますが、建築や景観について考えていってはどうかというご意見がありました。

また、これは下谷委員から、そもそも修学旅行とは何なのかと。教育旅行という側面がありますから、奈良にどういうものを求めているのかということをもう一度見直してはどうかと。ただ東大寺に行っても大仏を見るだけではなく、もう少し教育の視点から、奈良の修学旅行先としての魅力を改めて考えてほしいということです。

最近では体験型観光というのがありまして、修学旅行でも今、県内ですと明日香村が民泊を活用しています。国内だけではなく、海外の子どもたちもそういうところで、日本の歴史・文化、日本人の生活体験をするようなことに取り組んで、実績も上がっているようですから、奈良でも可能ではないかということ、私が発言させて

いただきました。

また、スポーツ振興について、これはなかなか難しい問題かもしれませんが、ドリームランドの跡地を何か歴史とスポーツに活用することはできないのかということを下谷委員が発言されました。

また、施設の問題で、奈良市の勤労者総合福祉センターが老朽化しており、また施設の利用のされ方が、勤労者という言葉になじまず、むしろ公民館的であるので、それなら機能そのものを見直すことも必要なのではないかという意見を述べました。

あと、町家バンクの活用の話がありましたが、これは所有者と借主の間でなかなかうまく成立しないということなので、行政がうまく仲介をする方向を考えられないか、何かその間で工夫できないかということでした。

また、後継者について、奈良県や奈良市内の企業経営者の方の高齢化の問題もあり、後継者を育成しないと商工業が活性化ができないのではないかと。コーディネーター的な役割を果たして、異業種交流等の場を積極的に設け、振興を考えてはどうかという意見がありました。

国際交流に関しては、これも私が言わせていただいたのですが、アンケートを見ると、国際交流について、市がいろんな施策をしているのに、市民はよくわからない。そのような感覚を肌を感じていないのではないのでしょうか。例えば自分の子どもや孫が実際そういう場面に出ていけば、そういうことが市民に伝わっていくと思うので、何か実感できるような工夫はないかということを上申しました。

最後に、全体の今後の部会の進め方についてですが、これからあまり時間もないということで、大きなテーマを幾つか拾って、方向性を示せるような進め方をしてはどうでしょうかという意見がありました。

また、奈良市の総合計画ではあっても、周辺の自治体や他地域との連携を考えるべきだろうというご意見がありました。以上です。

澤井小委員
会会長
玉置委員

ありがとうございました。それでは、第4部会をお願いします。

それでは、私のほうからは都市基盤に関することをお知らせしていきたいと思います。

私どものところでも、皆さんのところと同じように、やはり指標のあり方が問題になったのと、後期に向けての指標のあり方は、前期の評価を踏まえてどうしていくべきかということが問題になりました。

交通利便性の向上については、いろいろなアンケート指標を見ましても、市民のニーズが非常に高いところです。今の交通利便性の向上という1つの施策、枝番で言うと5-03-01に集約されているのですが、指標はパークアンドライドの駐車台数とパークアンドサイクルライドの利用者数になっています。この施策は、総合評価がBになっているのですが、そういうところだけではなく、交通難民や交通の空白地帯をどうするかというようなことが、本当は市民のニーズの一番高いところではないかと。だから、そういったところも評価するような指標にしていく必要があります、市民側の指標を追加してはどうかというようなご意見が出ておりました。

居住環境の整備促進についてです。こちらも全国的に空き家問題が大きな課題となっており、先ほどご説明いただいたアンケートにも、こういった意見が出ています。ですので、前期計画でも空き家の活用には言及されているのですが、これを策定した時期とこれから後期の5年間を見ていきますと、空き家がまだまだ大幅に増加することも考えられますので、これを大きな問題と捉えて、指標にも盛り込んでいくといたしますか、もっと前面に押し出すような形で、後期の基本計画にも盛り込んでいく必要があるのではないかとということも、大きな課題として出てまいりました。

また、後期基本計画の策定にあたっての検討事項ということで、都市基盤では、やはりどれをとっても非常に税金のかかる施策で、何か一つ動かすにも大きな資金の投入が必要になってきます。

ですので、例えば道路や公共施設などを含めたインフラ全体に言えることですが、高度成長期に整備されたインフラが一斉に改修時期を迎えてまいりますので、今後人口の減少が見込まれる中で、また財源も限られる中で、維持・更新をどのように進めていくかというのが、むしろ大きな課題であるのですが、やはり全体的に「整備を促進する」というような方向性の記述が多くなっています。施策の中での指標もそうですし、施策の目標や施策の展開方法にも多く見られるのが、「整備を促進する」という方向の記述です。しかし、今後の5年間で環境が大きく変化することも考えられますので、つくったものに関する維持管理、あるいは場合によっては廃止、縮小といった方向性を打ち出すことも含めて検討していくことが必要ではないかという意見もありました。

そのようなことも踏まえて、指標については、現状の課題を的確にあらわせるものに変えていく必要があるのではないかと。それから、指標が新規整備に関するものばかりなので、選択と集中という意味では維持管理の方向にシフトすることを考えたほうがよいという意見を、私のほうから言わせていただきました。

それから、もう一つの視点として、防災や安全は、インフラだけではなく全ての施策にかかわってくるのですが、ソフト面で、避難もそうでしょうし、教育にもかかわってくるかもしれません。ですので、防災や安全は、全体の中での位置づけの検討も必要なのではないかと。どこか1部会で話し合うということではなくて、全体とのつながりの中で検討していく必要があるのではないかという意見もありました。

その他として、前期計画の総括について、非常に力の入った分析ではありますが、少しわかりにくいというご意見も、委員のほうから聞かれました。総括における評価の記述が、定性的なものが多くて、達成度合いを示すA、B、C、Dというアルファベットによる総合評価と、施策の目標、施策の展開方向と指標との関係性がわかりにくいものが少し多いと感じたところでございます。

それと、A、B、C、Dという評価が、成果と直接つながっているのではなく、ここに手をつけました、実施しましたということ、達成度を「できた」と捉えているような見え方もあります。

例えば、これをやり玉に挙げるわけではないですが、わかりやすく例を言いますと、リニアの新駅を誘致するという活動も施策の目標の1つに挙がっておりまして、施策の展開方向は、「リニア中央新幹線の停車駅を本市に設置するよう、他の自治体と連携して、関係機関に対して誘致活動を継続的に実施していきます」となっているのですが、どういうことをされたのですかということ、市民に対する啓蒙活動をやっている、他市との比較、恐らく京都は誘致しようと思っているのでしょうか、そういうところとどのように競合して奈良の魅力を打ち出していくかという視点では、あまり大きな活動はされていません。ですが、達成度はAとされています。

「頑張りました」ということでAにすることがよくあるのではないかと思います。これは数値目標にも入っていませんし、そのへんで指標と政策評価、今後の達成度を評価していく上では、先ほど伊藤委員もおっしゃっていましたが、PDCAと着実につながっているのではないかもしれないと感じています。以上です。

澤井小委員 会長 ありがとうございます。具体的な指標の改善方向についてご意見がありまして、そのへんはどう応えるかですね。

玉置委員 これだけではすみませんし、これはたまたまの例でございます。失礼いたしました。

澤井小委員 では、今回どこまでいくかですね。では秋葉委員、お願いします。

会会長

秋葉委員

第5部会では、大きく分けて2つのことが出ました。1つが団体自治、住民自治のあり方を考えていこうということ、2つ目が、量的な指標だけではなく、もっとアウトカムの視点をとということで、この点については、ほかの部会でも同じような意見が出ていたかと思えます。

まず、地域コミュニティの活性化については、中川部会長から意見が出ていますが、一小学区に地域自治協議会が設置されるということについて、新しい何かをつくっても、団体自治、住民自治の役割分担はきちんとしなければならないという投げかけがありました。

それから、男女共同参画のところでもご意見が出ていますが、住民自治自体が、必ずしも住民、市民の意見を組み入れられてないのではないか。具体的には、男女共同参画で言うと、若者や女性の意見があまり取り入れられてないのではないかという指摘もありました。

生涯学習の推進では、具体的な投げかけがありますが、文化振興については、講座がカルチャーセンター化してしまうのではないかという懸念があり、本来の理念についてもっと書き込んでほしいという意見がありました。また、先ほどのアウトカムの議論とも絡むのですが、その目標の達成度合いが、単純に利用者数や参加者数で評価されてしまうという意見がありました。

それから、消防救急救助対策ですが、例えば最近、AEDの設置数などが指標にされていますが、それを使える市民が何%いるかなど、量だけではなく質を問うという視点が必要なのではないかという意見がありました。

この2つの視点で議論をしたのですが、後期基本計画策定に当たっての検討事項として、これは中川部会長の思いでもあるのですが、地方自治には、団体自治と住民自治だけではなく、実は行政と住民が協働する第3の領域があるのではないかと。単純に団体自治から住民自治へということではなく、この部分は行政の責任、この部分は住民側の責任、そして行政と住民が協働して何かをしていくということについて記載できないかということで、私はそれをこの小委員会で強く言えと仰せつかっています。

以上です。また気づいた点があったら後ほど言いたいと思います。

澤井小委員

会会長

ありがとうございました。5部会分の報告が終わりましたが、結構難しいですね。部会については、非常に意見がばらばらのところ

がありますね。部会の雰囲気伝わったか、心配です。

では、今までのところでご意見やご質問がありましたら、お願いします。

伊藤委員 それぞれの部会委員の方からお聞きして、まず共通して感じられたのは、評価のあり方や指標の問題です。これはどこでも同じように出ていたのですが、評価方法や指標についての見直しが、何らかの形で必要だろうと感じました。

それと、各部会の個性といいますか、細かいところまで議論されている場合もあるし、大きな方向性で議論されている場合もあるし、そこは今後この小委員会で、各部会から戻ってきて、また部会に返して、キャッチボールをしながら、澤井会長に取りまとめをお願いしたいと思っています。

各部会の中で検討対象としている領域の中で、重要だな、今後重要であろうなということがある程度見えてきたような気がしています。経済の領域なら、奈良市にとっても非常に重要な課題である観光の問題が一番大きな問題だろうと。

また、都市基盤の話では、これも指摘があったとおり、整備の時代から維持・更新・管理の時代に入っているのは間違いなく、たくさんの方の施設を持っておられて、これからどうしていくんだろうなと思います。

最後に第5部会の行政と住民の役割分担の話も、避けられない問題だと思います。ただ、少子高齢化が進み、子育てや高齢者の問題も重要で、これから5年間、あるいはその先について、どのように総合計画を見直していけばいいのかという悩ましい部分もあります。難しい問題で、この小委員会でどのように議論していけばいいのか、今頭の中でぐるぐる回っております。

もう一つ、これは直接関係ないことですが、私が前回この総合計画の策定に携わったとき、同じような形で小委員会をやりましたが、今日来て驚いているのは、前はこじんまりやっていましたが、今日は担当の部長さんが全員お揃いで、それだけ皆さんの取り組みに対する姿勢がすごいのかなということを感じて緊張しています。

澤井小委員 ありがとうございます。ほかに何かありますか。
会会長

佐久間委員 まさに伊藤委員がおっしゃったことに共通するのですが、指標の見直しですね。特に、本当の意味での成果をどのように評価するかという関連性の問題があります。また、今日は担当部署の方々がお見えになっているので、むしろ我々のほうが今日報告したことに

ついて、どのように感じられたのかをお聞きし、ぜひ意見交換をしたいと思います。提示された印刷物で一方的に我々が判断するというだけでは、うまくいかないのではないかと思います。いろんな制約がある中で、どういったことが可能なのかは、こういった席で見つけ出していきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

澤井小委員会会長 特に指標の見直しですね。どの程度までやるか。今、実態上は実務が動いているので、指標を途中で変えるのはなかなか大変じゃないかと思っています。その点がよくわからないのですが、その辺りの見直しはどうですか。

事務局 今日の小委員会や部会でいただいたご意見を、どこまで反映できるかわかりませんが、事務的には、これからどう進めていくかを協議しています。ただ、全体的に大きくもういっぺんいちからという作業はできませんので、どの辺で折り合いをつけさせていただくかというのは、またご報告させていただきたいと思います。

津山副市長 私どもも庁内で委員会をつくって協議していますが、指標についても大きなテーマになりました。要は、この総合計画をつくるときに「指標を設けよう」ということありきで動き、その中で指標を設定していたのです。だから、表現はおかしいですが、少し無理につくった指標など、いろんなレベルの指標がありました。この項目にその指標が本当に合致しているのかという内容的なことについても、ここでご議論をいただく前に、庁内の委員会でも議論になったことは事実なのです。

ですので、今ここでどういう結論を出していただくのか、今の指標をリセットしたような指標を入れていくのか。どの指標もこのままというのは当然おかしいですが、いちから見直すような状況にどこまでついていけるかなのです。

確かに指標は、庁内でも課題になりましたし、今回のこの委員会は、特に前期総括という形での議論ですので、どうしてもその議論になるとは思っているのですが。

秋葉委員 第5部会で、ほかの委員から「住民が救急車をタクシー代わりに使っている」という意見が出たのです。今、どの自治体でも救急車の出動の半分以上は軽症の患者さんで、そのことによって本来のサービスが妨げられているという状況がありますが、そういったことがこの評価の指標では出てきません。実は、そのことで現場到着時間に影響しているとすれば、本来はそれが大きな問題です。それは行

政側というよりも、住民側の問題で、それを何とかアウトカム指標などで出せないものかと思います。

佐久間委員 評価の視点はいろいろありますが、市側の目線だけではなく、受益者側の評価、満足度というのかもしれないですが、それをぜひ入れていただきたいと思います。また、これは10年の計画ですが、その中でも特にA評価の事業は継続で進めて、新たに必要な施策を盛り込んでいくことはできないのかと思います。後期の5年だけではなく、さらにそこから10年先ぐらいの目線や考え方で、新たに施策を追加することが可能かどうかをお聞きしたいのですが。

澤井小委員 何かありますか。今のところはまだ。

会会長

伊藤委員

ちょっとよろしいですか。恐らく庁内の各担当部署の方々は、後期の実施計画等を今検討中だと思います。今いろいろ議論がありましたが、決して今までの方向性をがらっと変えるという話ではなく、評価指標にしても、施策そのものを変更するわけではなく、その施策をよりよく判断できるための指標、適切にあらわすような指標を選び直してみませんかということで、施策は変えないということですよ。

また、もちろん経済状況をはじめとするいろんな状況変化があって、5年前に設定した水準に無理が出てきているものもあり、だからC評価という評価になってしまったのではないのでしょうか。それなら、今現在、あるいは今後5年、10年先を見据えて、特に今後5年先、2020年を目標にしたときに指標の水準を上げるものもあれば下げるものもあるし、維持のままのものもある。このあたりの見直しをお願いしたいと思っております。

あと、これも実は非常に難しい話だと思うのですが、行政評価ではアウトプット、アウトカムという話がありますが、アウトプット指標をアウトカム指標に変えるのは非常に難しいです。先ほど佐久間委員がおっしゃった満足度には、市民の方それぞれの価値観が入ってくるため、客観的な評価は非常に難しいと思います。受益者という視点から、市民の満足度を示すということでは、ある程度は示せますが、厳密には難しいだろうと思います。とはいえ、やはり住民の意識を反映するようなものを取り入れられるような工夫も必要だと思います。

また、政策に関しては、既に総合計画があり、基本計画、実施計画があり、ずっと枝があります。状況が変化する中で優先順位が変わる場合もありますから、そのあたりの重要度をもう一度見直すこ

とはよいと思います。これから5年先はこちらのほうが先ではないかとか、そういう意味での見直しが必要であり、あった施策をなくしたり、新たなものをどんどんつけ加えたりするのはおかしな話です。そのあたりで、各部会、各分野での議論がある程度方向性を定めることができれば、総括にもなり、かつ今後の見直しにもなると思います。

澤井小委員
会会長

いろいろご提案いただきました。できることとしては、総合計画の中に指標の見直しという項目を立てて、全体として1年か2年かけて指標の見直しをするというふうにして、その件を位置づけて見直しをしていくというのが、具体的な解決策かと思います。

ただ、今日見ると、5つの部会のどこにも入らないという分野はないのですね。5部会は縦割りになっているから、全体を見渡すところがないので、どこに入れようかなと思っているのです。第5部会は行財政運営ですので、行政評価のところ、成果指標の見直しという項目を入れて、総合計画を実施する中でやっていったらどうでしょうか。

伊藤委員

もう一つ関連で。評価の見直しということにこだわるのではないですが、実は具体的施策、事業レベルになってくると財源がついてくるので、指標の水準をさわると、おそらく財源も変わってくるのですね。今、奈良市は非常に財政が厳しい状況が続いており、今後5年先に好転することはあまり想像できないと思います。そういう意味で、別にハードルを下げろと言っているわけではないですが、無理のない範囲で、住民サービスの水準は適正な水準を維持しながら、必要な施策、事業を進めていくことを目指しながら、何をやるか、どこまでやるかということを考える。やはり、前期無理があったことはここで反省をして、後期、今言ったような適正な水準で進められる計画になるように目標を定めましょう、と考えることが大事かと思います。

澤井小委員
会会長

一応このへんまでにしまして、今後の各部会の議論について、事前のご意見をいただいておりますので、少し先に進めたいと思います。それでは秋葉委員、順番にいきましょうか。

秋葉委員

先ほど説明させていただいたとおり、地方自治には住民自治、団体自治があり、両者が協働しなければ解決しない領域というのがあるのではないかと思います。それを整理していくようなことが必要なのではないかということです。

澤井小委員 佐久間委員お願いします。

会会長

佐久間委員 私はちょっと理解が違いまして、部会の立場からの意見ということだったのですね。感じたことを書いたものですから、ちょっと観点が違うかもしれません。

総合計画の冊子を見て、これを本当に実現するため、特に観光面では、やはり京都との違いを徹底的に検討するような見直しが必要ではないかと思いました。

また、県と市の役割とその連携はどうなっているのでしょうか。私が県の審議会委員をやっていたときには、結構市のほうと連携していました。一番いい例が、ちょっと問題になった高齢者向けの運動施設なのですが、その辺り、県のほうでは老朽化を何とかしなければならぬという課題があります。

特にプールですね。これはスポーツ施設の事例ですが、こういったものが利用者側から見たら不便と言われているので、その辺りの連携がどうなっているのかなと思います。小委員会からは少し外れる問題なのですが。

また、「生活環境」や「都市基盤」にはD評価が多いように見えます。これは達成度の問題もそうで、時間的、財源的な理由はあるかもしれないのですが、本当は、これは官でやるべきことなのか、それとももう少し時間をかけなければいけないのかということについても、議論が必要ではないかなと思います。

そして、これは私のこだわりですが、青少年の健全育成のために、黒髪山キャンプフィールドを活用できればと思います。あまり利用しないで、曾爾高原のほうに行っているケースが結構多いわけですよ。だからこの辺りも工夫できないかと思います。

平城山のちょっと下のほうには田んぼがいろいろあるのですが、特に耕作放棄地の問題があります。十分把握はされていると思うのですが、こういったものをもっともっと活用できないものかなと思います。

澤井小委員

会会長

ありがとうございました。僕のほうから、重点的に議論していただきたいテーマは、第5部会で結構議論していただいている、うちの部会でも議論されたわけですが、具体化するにはどうしたらいいかということで、部会ごとに、部会のテーマに沿って、市民参加あるいは協働を深める議論をしていただきたいと思います。

ただ、次の部会が来年1月ですね。既にそのときには市の委員会のほうからも素案が出てきます。ですから、何らかの形で、ここでの議論を市の素案の中にも入れていただきたいと思います。つまり、部会

ごとの市民参画あるいは協働のあり方について、どのように素案に盛り込むかという議論をお願いしたい。そうしないと、部会での議論が空転してしまう可能性がありますので。

具体的に参考にするものとしては、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例があり、僕は自治基本条例の一種だと思っているのですが、これについては条例改正案がまとまる方向ですよね。

そうだとしますと、そういったまちづくり条例には推進計画がありまして、平成26年、実施計画があつて、それを土台にしなから、現在96事業が対象になっているのですね。それが1つの手がりになっておりますので、その96事業の中身も含めて、各部会のほうで議論していただきたいと思います。

協働あるいは自治。これはなかなか簡単ではないですね。協働と自治とは少し違いますしね。ただ協働という点では、既に具体的な検討に入っていますので、後期5カ年計画の間に現在の96事業が残ってしまつて、これを200事業に拡大するなどということを含めて議論していただくと、そのあたりがはっきりしてきます。

例えば、福祉のことを言えば、障がい者福祉政策での「当事者参加の今後のあり方」という項目があります。今はありませんが、これをどのように入れていくか。特に障がい者の権利条約が今年の1月に批准され、国内法の整備もさらに進むと思います。その点で、例えばそれをどのように位置づけていくか。「当事者参加」は、特に福祉では各分野に入ってくると思うので、そういう議論があれば、あるいは方向性を議論していただければと思います。

それから、例えば「介護保険事業計画における地域自治組織、NPOとの連携」ですが、これは特に第2部会で議論になっている地域自治協議会に関係します。これが今、自治連合会を中心に議論されており、今後5年間で整備されていくはずですので、住民自治の拠点はやはり住民自治協議会になっていくと思います。そのため、各項ごとに、それを各施策の中でどのように位置づけていくかということは必須になると思います。

せっかく住民自治の組織をつくっても、なかなか市のほうが対応できていないと、これまた大問題になりますので、5カ年計画の中にぜひこの地域自治協議会も位置づけていただいて、それを素案の中に何らかの形で反映していただけると、議論がしやすいかなと思いますが、いかがですか。

事務局 1つの検討材料になると思います。

澤井小委員 また、第1部会では、学校と地域の関係ということがあり、自治

会会長	<p>のあり方という意味では非常に重要なので、第1部会のほうでも学校と地域という議論をして、住民とともに作る学校、という議論をしていただくと、つながってくると思うのです。</p> <p>それから、地域福祉行動計画は社協がつくっているのですが、社協はなかなか実施できていませんので、なぜできないのかを含めて議論していただけるとありがたいと思います。</p> <p>そういう点では、協働のあり方や住民自治のあり方については、やはり、施策の中に位置づけるという試みをぜひお願いしたいと思います。「地域自治協議会の設置に向けての動きと、後期五カ年計画の該当事業とをどう関連づけていくか」という位置づけになるかと思ひます。</p> <p>あとは、ちょっと思いついたことを書いているだけなので、具体的事例ですけれど、こんな問題があるなということを出しておきました。どうですか、素案づくりの議論については。</p>
事務局	<p>今先生がおっしゃったのは、これからの部会を進めていくにあたって、小委員会からの意見として、こういう議論を含めていってほしいという意味でしょうか。</p>
澤井小委員 会会長	<p>そうです。大体、どこの部会でもぶつかっている問題ではないかと思ひます。</p>
津山副市長	<p>今おっしゃったのは、素案を今後部会へ出していくでしょう。そのときに一定入ってないと、いちからの議論になるので、素案の中へ入れてもらえたらという話だと思ひます。</p>
事務局	<p>今現在の進捗状況としては、各担当部長からの原案という形で出てきておりますので、これから内部調整を進めていって、1月の早い段階にお渡しできるかというスケジュールです。まだ1か月ぐらいありますので、その中でこれから、どれだけ反映できるかわかりませんが、詰めさせていただければと思ひております。</p>
伊藤委員	<p>それに関連して、総計の3つの基本理念の1つに協働があるのですね。それぞれの各章の各項目、施策項目をずっと見ていて、全部が全部当てはまるかどうかわかりませんが、かなりの部分で行政と市民の協働みたいなことが言えると思ひます。</p> <p>これから検討ということなので、具体的に事業までというのはなかなか難しいかと思ひますが、例えば、施策の展開方向の中に市民と行政の協働という方向性を出して、何か該当するようなところで</p>

そういうことを文言に入れてもらえばよいと思います。

また、小委員会や各部会の中の担当する分野、領域の中の各施策の中で、やはりここはもっと協働について考えたほうがいいですねということもあると思います。

そうすると、大きな流れとして、協働のまちづくりという本来の基本理念の1つに合致した今後の方向性が出てくると思いますので、それは賛成です。

澤井小委員
会会長

インフラの整備でも、地域でどのように市民の力に助けてもらおうかです。維持管理は結構市民の力が強いからです、それをどうやって生かしていくのかという議論をしていくと、大分変わってくると思います。もちろん、市の責任はあるのですが、市民とどうやれるかという面から考えると、おもしろい話になると思っています。

他にご意見をいただきたいのですが、秋葉委員、いかがですか。

秋葉委員

どこまで具体化していくかわからないですが、これもまた優先順位になるかと思うのですが、幾つかの分野で、先行的に少し実験的な取組が導入できないかと思っています。

玉置委員

これからの小委員会での方向性ということですが、今後期基本計画の素案がつくられているという段階だと思いますが、先ほど来議論にもありましたように、前期5年間の指標が必ずしも施策の展開方向、現状、あるいは今後5年間の現実を踏まえたものになっていないというような意見もありましたので、その見直しはやはり避けては通れないと思います。だから、採用した指標そのものを変えるということもあり得るでしょうし、指標に出した目標値を変えるということもあり得ると思います。

その中で、澤井会長がおっしゃったような、市民との協働の視点は、確実に入ってくるものというか、入れなければならないものだと思います。やはり行政は市民のためのサービスですので、そのニーズを反映していないと意味がないわけで、施策の展開方向がうまくいっているかどうか指標によって測られるという中で、市民のニーズを把握するところから始まるだろうと思います。

その意味で言いますと、市民のニーズをどこで把握していくかということなのですが、自治協議会が役に立つかどうかは不勉強でよくわからないのですが、やはり市民の声を聞いていかないといけないでしょうし、実際に施策を実行していく上でも、例えば1つ取ったら、交通空白地の解決も、過疎地では協働で定期的に車を運行したりして、市民と協働で解決していくところもあるそうです。ハード

の整備やバスの整備にはお金がかかりますので、そういうことも検討していかないといけないと思います。

現在の指標は内部でつくった指標とお見受けしており、予算取りをする原課が主で、事業を推進していくという立場で決められているのかなと思いますので、整備が中心になっています。そこを、ソフト面のアウトプット、例えばお金を使ったらこれだけの道路ができますということだけではなくて、市民が満足するような解決策を指標にしてはどうでしょうか。非常に難しい課題ではありますが、今後、後期を策定していく中で、どれだけそれが反映できるかというのは、皆さんがどれだけ真剣になるかということだと思います。難しい注文をつけているとは思いますが、事業をさわるということに大胆に手をつけていただきたいと思います。また、それは1つ2つということではなく、必要なことを断行していただくというつもりで、やっていただきたいと思います。

わかりやすいように具体の話をしみますと、計画書の109ページに電線類共同溝整備延長というのがあり、要は地中化するという話なのですが、これはものすごくお金がかかることだと思います。もちろんこれをやっていただいたら、周りの方の満足度は高くなると思います。が、それを3,360メートル、要は3キロほどを施工する予定が、目標値に達していないので、評価はBです。その次の電線類美化整備延長というのはまだゼロなのです。目標達成見込みはDになっています。こういったことについても、BやDだからだめということではなく、優先順位を考えた時に、目標値をどんと掲げ予算をつぎ込んでいくようなものなのか？と思います。やはり指標自体や目標値を見直す必要があるかもしれません。これは単に1つの例ですが、そういったことも考えていただきたいと思います。

また、他自治体の例を勉強されていると思いますが共同溝は、維持管理にもものすごくお金がかかります。整備するだけのお金ではありませんので、そのあたりを含めてやはり見直していく必要があるし、これは市民の協働、あるいはニーズの把握というところにも非常にかかわってくる問題だと思っております。

澤井小委員
会会長

ですから、素案づくりにどこまで反映できるかということですね。それから、指標の見直しについて、どうしてもご意見があればご提案いただきたいと思います。それをもって、指標の見直しに向けて、後期計画の中で実施していくことになるかと思っています。進行管理のための委員会のようなものが必要かもしれません。
時間がきていますが、第1回はこんなところでよろしいでしょう

か。

伊藤委員 あと1つだけ申し上げたいのは、他の自治体との連携です。インフラに関してもそうですが、サービスについても、先ほど幾つか例がありました。奈良市だけで完結するものではなく、各分野で隣接市町村、あるいは県と連携すれば、コストも下がるし、もっと効率が上がるものもあります。ただ行政の効率的運営という意味で言っているのではなく、具体的に実施されている事業もあると思います。できるだけそういう部分が適用できるかできないかを検討すれば、財政面でも多少メリットがあるかと思えますし、できることは、各部会の分野の中にもあると思います。特に第3部会の観光では、県、京都、大阪、関西という話もありますので、そのようなことも各部会でご検討いただくよう、提案してみてもどうかと思います。

澤井小委員 地域連携の項目を各部会で立てて、そこで考えてみるというのも1
会会長 つの手かなと思います。
 では、第1回の小委員会は終了したいと思います。今後につきましてもよろしくお願ひしたいと思います。どうもありがとうございました。

資 料	<p>【資料1】奈良市のまちづくりに関する市民アンケート報告書 (概要)</p> <p>【資料2】グループインタビュー報告書</p> <p>【資料3】団体ヒアリング報告書</p> <p>【資料4】奈良市のまちづくりに関する中学生アンケート報告書</p> <p>【資料5】奈良市総合計画審議会各部会の会議概要</p> <p>【資料6】奈良市第4次総合計画前期基本計画の総括調査報告書</p> <p>【資料7】施策別の総合評価結果一覧(課別)</p> <p>【資料8】施策別の「目標の達成度を評価する指標」の実績と 目標達成見込</p> <p>【資料9】奈良市第4次総合計画前期基本計画の総括結果 (第1部会～第5部会)</p>
-----	--